

第2回 スポーツ指導者の資質能力 向上のための有識者会議

- スポーツ指導を行うに当たり必要なスキルとその改善
- 指導者の資質の向上を図るために行うべき関係団体の連携
- 育成した指導者の競技団体及び指導現場での有効活用
- スポーツ発展国であるドイツの指導者育成の現状と課題

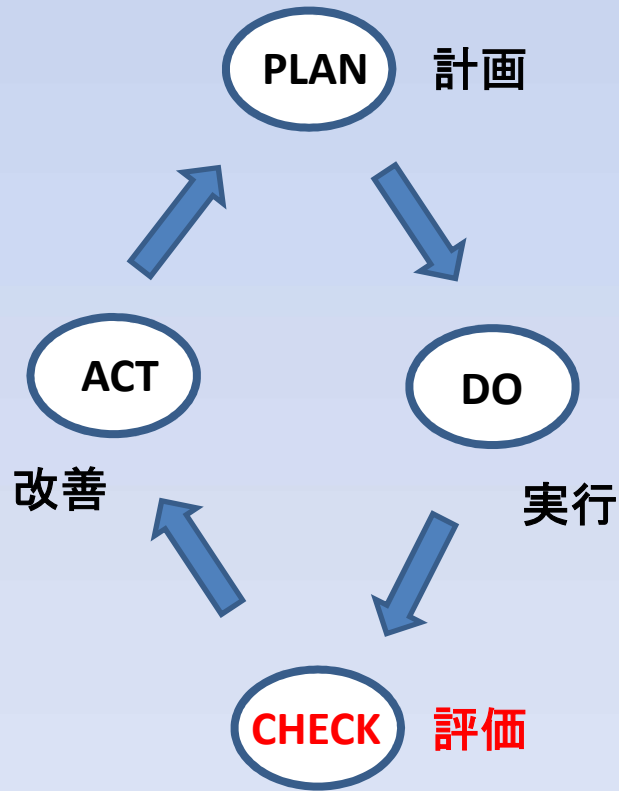
筑波大学人間総合科学研究科教授
公益財団法人日本陸上競技連盟専務理事

尾 縣 貢

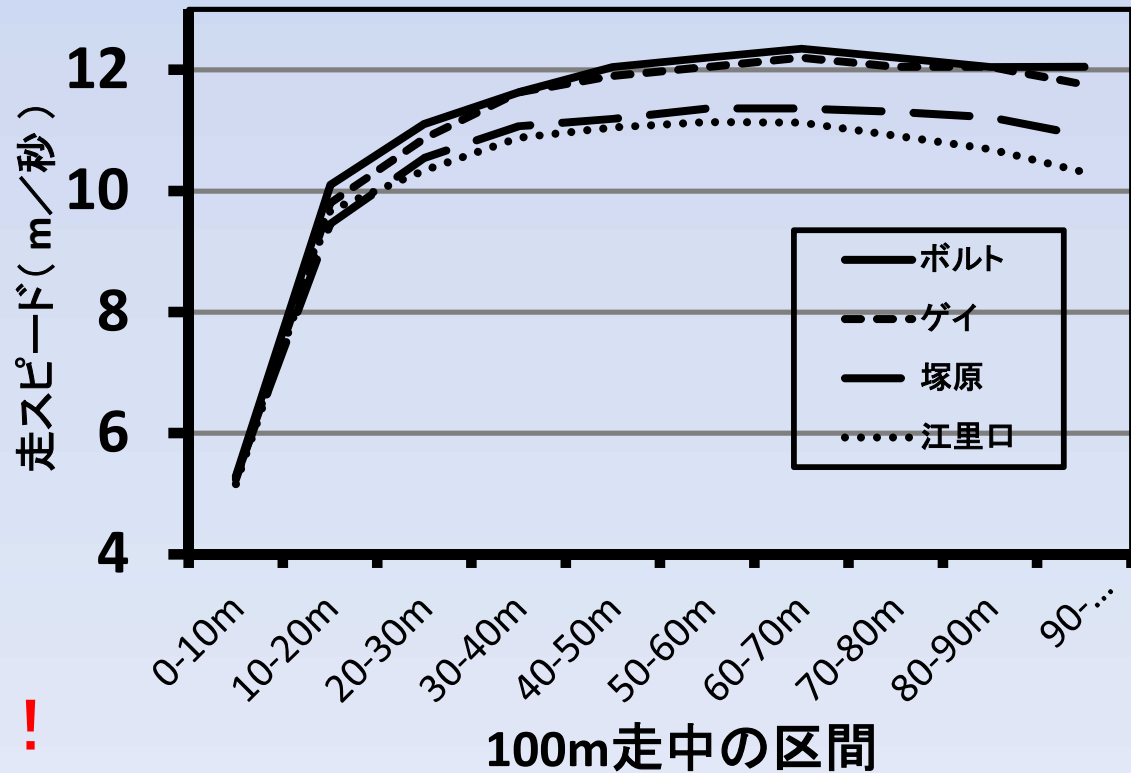
○スポーツ指導を行うに当たって必要なスキル : マネジメント分野 No.1 **PDCA**の遂行

トップはマルチ
サポート
⇒ 大学等
との連携で
対象を拡げる

PDCAサイクル



一流スプリンター
スピード曲線



評価に科学を導入！

○スポーツ指導を行うに当たって必要なスキル

: マネジメント分野 No.2 **リスクマネジメント**

- 事故を未然に防ぐ
準備運動, 施設・用器具の整備など
- 事故発生後の対応
救急措置, 連絡網の整備など

- リスクマネジメントに関する教育を受ける機会が少ない!
- 参考にするマニュアルが少ない!

最も憂うケース: 訴訟になった場合

公立高校の教員: 県市の支払い義務. **地域クラブの指導者であれば?**

訴訟例

陸上大会の棒高跳で転落. 重い障害が残る. 顧問の教諭に責任あり.
上告審で教諭の過失を認め, 県に約1億1500万円の賠償を命じた.

! クラブの指導者を守る手立てが必要. 指導者保険の徹底, 法の整備など!

市民マラソン・ロードレース
運営ガイドライン
2013年4月1日

はじめに

1. ランナーの事前準備
2. 運営全般
3. コース設定
4. 医事対策
5. 天候対策
6. 競技役員・ボランティア



安全対策ガイドライン
2012年12月13日

はじめに

本書の活用について

I. 総論

1. 事故の背景
2. 選手的能力把握と体調管理
 - (1) 個人差を考慮した上での適切な指導
 - (2) 体調管理
3. 熱中症
4. 設備・器具の安全管理
5. 天候の変化への対策
 - (1) 落雷対策
 - (2) 強風対策
 - (3) 雨対策
6. 事故防止のマネジメント(PDCAサイクル)

II. 各種目特性に応じた安全・事故防止

1. トラック
2. 跳躍
3. 投てき
4. ランニング

○スポーツ指導を行うに当たって必要なスキル

: マネジメント分野 No.3 **リーダーシップ**

リーダーの条件

自分の考えや指導内容を相手に正確に伝えることができる

コミュニケーション, プレゼンテーション
能力を高めることが必須

JOCナショナルコーチアカデミー等では, ディベート, プレゼンの講義を実施

背中を見て育つ, 師匠の技
を盗む, というのは時代遅れ

○人材育成のための連携

大学, JSC, JOC, 日体協などが連携してつくる
指導者育成の場が必要

□限りある人材の活用

国内の体育系大学間の連携

□講義内容の充実

JISS & トレセンとの連携: 教育・研究の実践

各NF, JOC, 日体協との連携: 講師派遣

& 情報提供

□受講機会の拡大

e ラーニングの普及など

○筑波大学大学院人間総合科学研究科博士前期課程
(修士課程)体育学専攻
ナショナルリーディングコーチ養成プログラム

- ◆「トップレベルの指導者養成」を目的とした新プログラム
- ◆文科省「スポーツキャリア大学院プログラム」事業の成果
- ◆25年度 社会人選抜5名程度
- ◆条件
 - ・コーチングスタッフとして国の代表経験あり（監督およびコーチ）
 - ・JOCナショナルコーチアカデミーを修了。中央競技団体公認のトップレベル指導者資格を有する（同等とみなせる外国のトップレベル指導者資格も可）
 - ・競技者としてフル代表経験がある

○育成した指導者の競技団体及び指導現場での活用

スポーツ基本計画 & 立国戦略

広域スポーツクラブ、総合型地域スポーツクラブ等で元アスリートを指導者として活用する。

指導者の育成が条件

競技団体での活用の現状（日本陸連）

- ◆JOCナショナルコーチアカデミー修了者13名
ナショナルコーチ & JOC専任コーチとしての受給者は、4名
- ◆日体協：コーチ & 上級コーチ 1,046名（サッカー5,011名）
国体の都道府県チーム監督2名に資格を義務付け

取得することの大きなメリットが感じられない

「資格講習を受けないと何かができない。」ということより、
「指導するにあたって、この講習を受けたい」と思えるような素晴らしい内容にする

○育成した指導者の競技団体及び指導現場での活用

取りっきりの制度では魅力がないため何らかの差別化を図りたい

●学校での運動部活動指導者

部活動指導者の不足

ドイツも同様:スポーツクラブからの派遣

日本では, 外部指導者の活用を推進

*これに簡単な資格を義務付ける

●小学生陸上(クラブ単位)の引率者

都道府県予選出場者 165,000人

全国大会 1,034人

*引率コーチに指導者資格を義務付ける

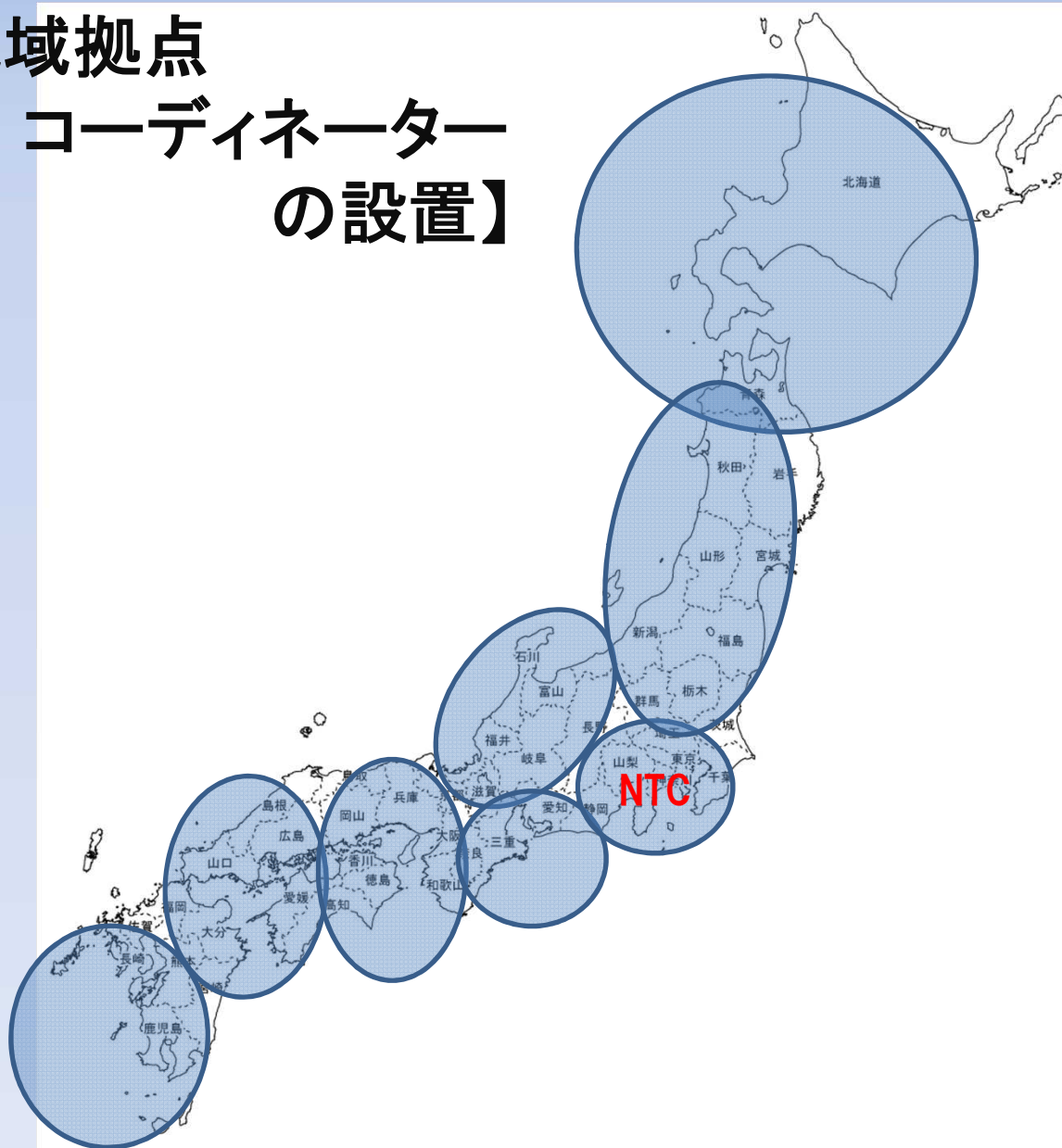
指導員・上級指導員は, 1,497名(サッカー26,393名)

報酬を与えることは難しい → やり甲斐 承認の欲求

具体策(陸上):大会時に優秀指導者賞の表彰

オリンピック, 世界陸上で入賞者の指導者を表彰

【地域拠点 コーディネーター の設置】



【役割】

- タレント発掘
- 講習のコーディネート
- 講習会講師
- 合宿支援
- 県陸協との連携
- 運動部活動指導

【連携】

- 日本陸連
- 体育・教育系大学
- 都道府県陸協
- 教育委員会
- NTC

ドイツの教育・スポーツ現場の現状

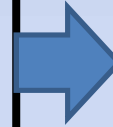
地域クラブを基盤
に発達



学校スポーツへ移行

学校半日制

午後は地域スポーツクラブで活動
⇒ クラブへの加入率が30%程度↓
◇運動能力の低下
◇学力の低下◇共働き家庭の増加



全日制

午後に宿題, スポーツ
活動etc
スポーツ活動の指導は
地域クラブの指導員

■エッセン市(人口約57万人)

小学校99校のうち86校が自由参加型の終日学校制

86校全てがスポーツプログラム実施

うち45校のスポーツプログラムがスポーツクラブによる実施
残り41校は, 個別に依頼された指導者, 教員・職員など学校
関係者, 学校行政関係者, 学校外の青少年援助組織・機関
の関係者.

スポーツプログラムする有資格者は64%

(藤井ら, 2012)

ドイツ陸上競技界の現状と課題

①学校の全日制への移動

強化育成をクラブ制度だけでは維持できない状況

②指導者の世代交代の時期:ノウハウの継承が必要

③クラブの有給コーチの減少

【財政的理由】

膨大な施設管理費用, スポンサーからの収入減少

④無ライセンス指導者の活躍

ライセンス制度の運用が難しくなる

* ホームコーチがライセンスをもっていると, 州などから
若干の補助金が出るシステムもある

クラブのコーチ: 約60%がコーチライセンス取得者
20~30%は体育教師
10~20%はスポーツクラブの職員

③早期専門化

14, 15歳の全国大会の廃止

ドイツ陸上競技における指導者の現状

トップ選手の指導 : 有給のコーチ 27名
育成選手の指導 : ボランティアコーチ(無給)

◆7800のクラブのうち240のクラブに国際的に活躍できる選手がいる

◆そのうち4つのクラブが優秀な選手を輩出
レヴァクーゼン, ボッフム, シュトゥットガルト,
ベルリン

競技スポーツで大切なのはコーチの育成！

コーチ資格取得のための講習:ドイツと日本の比較

日本

JOCナショナルコーチ
8週(月~木)
最終週は試験

日体協コーチ

□コーチ

共通科目

集合講習 40h

自宅学習 112.5h

専門科目

集合講習 40h

自宅学習 20h

□上級コーチ

集合講習 62h

自宅学習 130.5h

ドイツ

ナショナルコーチ
(ブンデストレーナー)全国のコーチを統括

ケルンでの2年間の講習と国家試験

レベル3

(Aコーチ)

構築とハイレベルトレーニング

取得:120時間の講習

更新:40時間の講習(2年毎)

レベル2

(Bコーチ)

基礎と構築

取得:60時間の講習

更新:30時間の講習(2年毎)

レベル1

(Cコーチ)

基礎

取得:120時間の講習

更新:30時間の講習(2年毎)

専門の修士
課程修了と
国家試験

陸上競技部の設置されている割合（中学校）

高い加盟団体			低い加盟団体		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	福島県	87.0	1	山口県	10.6
2	新潟県	84.7	2	岩手県	21.3
3	鳥取県	82.3	3	沖縄県	22.7
4	青森県	81.7	4	茨城県	30.5
5	福岡県	79.8	5	山梨県	33.5
		全体平均	58.2		

新学習指導要領 部活動の取り扱い: 中学校

部活動の意義と留意点など(第1章総則第4の2)

生徒の自主的, 自発的参加により行なわれる部活動については, スポーツや文化及び科学等に親しませ, 学習意欲の向上や責任感, 連帯感の涵養などに資するものであり, **学校教育の一貫**として, 教育課程とも関連が図られるよう留意すること. その際, 施設や学校の実態に応じ, **地域の人々の協力, 社会教育施設や社会教育関係団体等との連携**などの運営上の工夫を行なうようにすること.

スポーツ基本法（H23.8.24施行）

“スポーツは世界共通の人類の文化”

第一章総則 第二条（基本理念）

- ・スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは人々の権利
- ・学校、スポーツ団体、家庭、地域における相互の連携を図りながら推進
- ・スポーツが居住する地域におけるすべての世代の人々の交流を促進し、地域間の交流の基盤が形成される
- ・スポーツは、行う者の心身の健康の保持増進及び安全の確保が図られるように推進
- ・国際大会、国内大会で優秀な成績が収められるよう、競技水準の向上に資する諸施策相互の有機的な連携を図りつつ効果的に推進
- ・スポーツは、国際相互理解の増進及び国際平和に寄与するものとなるように推進
- ・ドーピング防止の重要性に対する国民の認識を深める

スポーツ立国戦略 (H22.7)

I. スポーツ立国戦略の目指す姿

新たなスポーツ文化の確立

II. 基本的な考え方

1. する人, 観る人, 支える人の重視
2. 連携・協働の推進

III. 5つの重点戦略

- ① ライフステージに応じたスポーツ機会の創造
- ② 世界で競い合うトップアスリートの育成・強化
- ③ スポーツ界の連携・協働による「好循環」の創出
- ④ 透明度の高い公平・公正なスポーツ界の実現
- ⑤ 社会全体でスポーツを支える基盤の整備

IV. 実現のための体制整備と今後の進め方

5つの重点戦略 Part 1

①ライフステージに応じたスポーツ機会の創造

- ★国民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるスポーツ社会の実現.
- ★成人の3人に2人が週1回以上スポーツを実施, 3人に1人が週3回以上実施.
- ★豊かなスポーツライフ実現の基礎となる学校体育・運動部活動の充実.

②世界で競い合うトップアスリートの育成・強化

- ★スポーツ医・科学サポート等の戦略的支援の強化, 研究活動拠点の整備等により, オリンピックで過去最多のメダル数以上(夏37個, 冬10個)の獲得. 最高の過去最多の入賞数以上(夏52, 冬25)の獲得.
各世界ジュニア選手権でも大幅増を目指す.
- ★アスリートが引退まで安心して競技に専念できる環境の整備.
- ★国際競技会の積極的招致・開催し, 競技力向上を含めたスポーツの振興, 地域の活性化などを図る.

5つの重点戦略 Part2

③スポーツ界の連携・協働による「好循環」の創出

- ★トップスポーツと地域スポーツとの好循環を創出するため、広域市町村圏(全国30か所程度)を目安として、拠点となる総合型クラブに引退後のトップアスリートなど優れた指導者を配置する。
- ★学校と地域の連携を強化し、人材の好循環を図る、学校体育・部活動で活用する地域のスポーツ人材の拡充を目指す。

④透明度の高い公平・公正なスポーツ界の実現

- ★スポーツ団体のガバナンスを強化し、団体の管理運営の透明性を高める。ドーピングのないクリーンで公平なスポーツ界の実現。

⑤社会全体でスポーツを支える基盤の整備

- ★地域スポーツ活動の推進により、「新しい公共」を目指す。地域住民によるスポーツへの興味・関心を高めるための国民運動の展開や税制措置などにより、社会全体でスポーツを支えるための基盤を整備する。